

入会申請会社概要

1. 会社概要

①	申請会社名	株式会社〇〇		
②	登録番号	〇〇財務局長(金商)第 号 (〇〇〇〇年(令和〇年) 月 日登録)		○未登録である場合: ・本申請 (関東〇月〇日付) ・事前相談中
③	業務の種別等	第一種/第二種/投資助言・代理業/投資運用業/ 電子募集業務/電子申込型電子募集業務/ 電子募集取扱業務/電子申込型電子募集取扱業務/ 貸付事業等権利/特定有価証券等管理行為		
④	所在地 (代表電話番号)	〒10x-00xx 東京都〇〇区〇〇 〇〇ビル〇〇階 (〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)		
⑤	会社設立日(西暦)	〇〇〇〇年〇月〇日		簡潔に記載ください。なお、金融商品取引業、宅地建物取引業、貸金業の登録年月、商号変更の年月は必ず記載ください。
⑥	ホームページアドレス	https://〇〇		
⑦	沿革(西暦)	〇〇〇〇年〇月 〇〇〇〇年〇月 〇〇〇〇年〇月		
⑧	会社代表者の役職氏名 (よみがな)	代表取締役会長 〇〇 〇〇() 代表取締役社長 〇〇 〇〇()		代表権のある役員を全員、記載ください。
⑨	行っている事業	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地建物取引業 ・〇〇業 ・〇〇業 ・その他 	宅地建物取引業、貸金業、不動産特定共同事業、総合不動産投資顧問業の登録・許可番号を記載ください。	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地建物取引業: 東京都(〇)〇〇 ・不動産特定共同事業許可 第〇号(第〇号及び第〇号業務)

⑩	取り扱う第二種業(商品)	イ) 具体的な商品の内容、スキーム概要 例: 外国籍 PE ファンドの私募の取扱い 不動産信託受益権の売買、売買の媒介、私募の取扱い ロ) 顧客層 例: 特定投資家のみ ハ) 今後のファンドの販売・勧誘予定 <table border="1" data-bbox="614 403 1197 694"> <tr><td>ファンド名</td><td>〇〇ファンド1号匿名組合</td></tr> <tr><td>類型</td><td>〇〇ファンド</td></tr> <tr><td>出資対象</td><td>〇〇事業</td></tr> <tr><td>募集金額</td><td>〇〇百万円</td></tr> <tr><td>運用財産総額</td><td>〇〇百万円</td></tr> <tr><td>組成時期</td><td>20〇〇年〇月</td></tr> <tr><td>運用者</td><td>合同会社〇〇</td></tr> <tr><td>運用期間</td><td>〇年間</td></tr> <tr><td>想定運用利回り</td><td>%程度</td></tr> </table> ニ) 過去の二種業の取扱状況 例: なし	ファンド名	〇〇ファンド1号匿名組合	類型	〇〇ファンド	出資対象	〇〇事業	募集金額	〇〇百万円	運用財産総額	〇〇百万円	組成時期	20〇〇年〇月	運用者	合同会社〇〇	運用期間	〇年間	想定運用利回り	%程度	ファンドの場合のみ記載ください。
ファンド名	〇〇ファンド1号匿名組合																				
類型	〇〇ファンド																				
出資対象	〇〇事業																				
募集金額	〇〇百万円																				
運用財産総額	〇〇百万円																				
組成時期	20〇〇年〇月																				
運用者	合同会社〇〇																				
運用期間	〇年間																				
想定運用利回り	%程度																				
⑪	上場・非上場の別 (<input type="checkbox"/> で囲んでください)	・上 場 ・非上場	例: 東証プライム市場 〇〇〇〇(証券コードを ご記載ください。)																		
⑫	加入する 金融商品取引業協会等 (登録申請書第2面に記載した 協会を <input type="checkbox"/> で囲んでください)	・日本証券業協会 ・金融先物取引業協会 ・資産運用業協会 ・日本 STO 協会 ・日本暗号資産等取引業協会 ・FINMAC	入会予定の場合は(予定) と記載ください。																		
⑬	役員の状況 (うち非常勤役員数)	役員数 <u>〇</u> 名 (非常勤役員数 <u>〇</u> 名)	二種業に従事する役員数と業務執行体制(二種業)の人員合計は、原則一致します。不一致の場合、備考欄に理由を記載ください。(例: 代表取締役が二種業の全体を統括する等)																		
⑭	常勤役員数 (うち二種業に従事する役員数)	<u>〇</u> 名(<u>〇</u> 名) 【業務執行体制(二種業)】 ・第二種業務部門……例: ファンド事業部 6名 ・法令等遵守統括部門…例: コンプライアンス部 2名 ・リスク管理部門……例: リスク統括部 1名 ・内部監査部門……例: 内部監査部 1名	二種業に従事する役員数と業務執行体制(二種業)の人員合計は、原則一致します。不一致の場合、備考欄に理由を記載ください。(例: 代表取締役が二種業の全体を統括する等)																		
⑮	正会員代表者 役職名・氏名(よみがな)	代表取締役社長 〇〇 〇〇()	※(任意) 正会員代表者代理人: 役職: 氏名:																		
⑯	「定款」第14条、「定款の施行に関する規則」第2条参照	・第二種業内部管理統括責任者 〇〇取締役 〇〇 〇〇()	設置は任意です。設置をご希望の場合には、入会後にあらためて届出が必要となります。																		
⑰	第二種業内部管理統括責任者等の選任・配置の予定 役職名・氏名(よみがな)	・第二種業内部管理責任者 〇〇部長 〇〇 〇〇() ・第二種業営業責任者 取締役〇〇部長 〇〇 〇〇()	職務の性質上、内部管理(統括)責任者と営業責任者との兼任は避けていただいておりますのでご注意ください。																		
⑱	「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」参照																				

⑰	政令で定める使用人 (第二種業に従事する者のみ) 役職名・氏名(よみがな)	〇〇部長 〇〇 〇〇()	
⑱	入会希望日	202〇年〇月 (二種業務開始予定日 20〇〇年〇月)	

2. 財務情報(※単位未満を切り捨ててご記載願います。)(単位:百万円)

	前々期 (20〇〇年〇月 ~〇月)	直前期 (20〇〇年〇月~ 〇月)	参考期 (20〇〇年〇月~ 〇月)	備 考
売 上 高				・直前期には、入会申請直前の決算期の数値を記載ください。 ・参考期には、直前期末の翌日から開始する事業年度(現行期)について、申請時点で確認可能な月 字決算ベースの金額を記載ください。
営 業 利 益				
経 常 利 益				
当期純利益				
資 産 合 計				
負 債 合 計				
純資産合計 (資本金)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	申請日現在資本金 (〇〇)
会計監査の有無	数が多い場合には、重要な資本関係、人的関係、業務上の関係がある会社のみ記載し、その他〇〇 社として記載ください。(後ほど、「特定関係者の状況を記載した書面」をご提出いただきます)			の場合は監査法人名 〇〇〇監査法人)

3. 親法人等又は子法人等一覧(※割合%は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までご記載願います。)

社名/設立	資本金	所在地	事業の種類	資本関係 (出資割合)	人的関係	業務上の 関係	代表者名
株式会社〇〇 (〇年〇月)	〇〇	東京都〇〇	〇業	被所有〇%	役員兼任	例:資金の借	〇〇 〇〇
主要株主が存在しない場合には、筆頭株主について記載ください。							

4-1. 主要株主(金商法第29条の4第2項に規定する主要株主)又は筆頭株主の状況

(※割合%は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までご記載願います。)

株 主 名	住所又は所在地	議決権比率	業種・職業等
株式会社〇〇	東京都〇〇区〇〇 〇-〇-〇	〇%	例:持株会社・投資業
計 (〇名)	—	100.0%	—

4-2. 実質的支配者

※実質的支配者とは・・・犯罪による収益の移転防止に関する法律第4条第1項第4号 及び犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第12条第3項第3号に規定する主務省令で定める者

氏名 又は名称	住所 又は本店若しくは主たる 事務所の所在地	生年月日 (個人の場合のみ)	関係性	業種・職業等
〇〇 〇〇	東京都〇〇区〇〇 〇-〇-〇	19〇〇年〇月〇日	例:30%の議決権を間接保有	例:会社(投資業)役員

5. 役員の状況(※経歴は財務局へご提出の履歴書の表記と同じものをご記載ください。)

① 第二種業の担当役員

役職名 (常勤・非常勤の別)	氏名 (年齢)	各社の業務執行体制上、二種業に係る業務を担当する①事業部門、②管理部門(コンプライアンス部門、リスク管理部門等)、③内部監査部門(3つの防衛線)を担当する役員を記載ください。 なお、当協会への入会后、第二種業の担当役員については、以降、変更の都度、ご報告いただく必要がありますので、ご注意ください。	
代表取締役社長 (常勤)	〇〇 〇〇 (〇〇歳)		
「正会員代表者」は、原則として、第二種業の担当役員に該当するものと考えられます。			
取締役営業部長 (常勤)	〇〇 〇〇 (〇〇歳)	〇〇〇〇年〇月 株式会社X 営業部次長 〇〇〇〇年〇月 株式会社〇〇(当社) 取締役営業部長 (兼職) 〇〇〇〇年〇月 株式会社〇〇 取締役	経歴は財務局へご提出の履歴書の表記と同じものをご記載ください。
取締役法務部長 (常勤)	〇〇 〇〇 (〇〇歳)	〇〇〇〇年〇月 株式会社X 法務部次長 〇〇〇〇年〇月 株式会社Y 法務部長 〇〇〇〇年〇月 株式会社〇〇(当社) 取締役法務部長 (兼職) 〇〇〇〇年〇月 株式会社〇〇 取締役	

② ①以外の役員

役職名 (常勤・非常勤の別)	氏名 (年齢)	経歴・兼職等(西暦)	
代表取締役会長 (非常勤)	〇〇 〇〇 (〇〇歳)	〇〇〇〇年〇月 株式会社X 営業部次長 〇〇〇〇年〇月 株式会社Y 営業部長 〇〇〇〇年〇月 株式会社〇〇(当社) 代表取締役社長 〇〇〇〇年〇月 株式会社〇〇(当社) 代表取締役会長 (兼職) 〇〇〇〇年〇月 株式会社〇〇 取締役	
監査役 (常勤)	〇〇 〇〇 (〇〇歳)	〇〇〇〇年〇月 株式会社X 経理部次長 〇〇〇〇年〇月 株式会社Y 経理部長 〇〇〇〇年〇月 株式会社〇〇(当社) 監査役 (兼職) 〇〇〇〇年〇月 株式会社X 監査役 〇〇〇〇年〇月 株式会社Y 監査役	

6. 政令で定める使用人(第二種業に従事する者のみ)

役職名	氏名	主な経歴・前職・兼職等(西暦)	
コンプライアンス部 マネージャー	〇〇 〇〇 (〇〇歳)	〇〇〇〇年〇月 株式会社X 法務部 〇〇〇〇年〇月 株式会社Y 法務部 〇〇〇〇年〇月 株式会社〇〇(当社) コンプライアンス部マネージャー	